

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,975,982	5,170,680	7,507,033
経常利益又は経常損失( ) (千円)	4,814	92,010	428,816
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	10,971	234,636	1,128,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,845	62,831	1,348,438
純資産額 (千円)	12,759,650	11,067,637	11,283,270
総資産額 (千円)	15,379,521	14,727,240	14,713,205
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	0.86	18.44	886.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.0	75.2	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,979	638,303	71,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,379	553,963	174,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,437	127,465	338,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,512,362	1,015,841	2,335,573

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.46	19.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制が緩和され、経済活動が正常化に向かう動きが見受けられましたが、ロシアによるウクライナ侵攻によって資源やエネルギー価格の高騰に拍車がかかったことや米国との金利差により円安が急速に進んだこと等による物価上昇に伴い、消費の落ち込みが懸念されており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和されたこと等により、百貨店等での衣料販売が回復し明るい兆しが見えておりますが、エネルギーや原材料の高騰に加えて物流コストの値上がりや中国のゼロコロナ政策により製品や原材料の遅延が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」を当社の環境理念として環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高51億7千万円（前年同期比30.0%増）、営業損失1億5千9百万円（前年同期は営業損失7千2百万円）、経常損失9千2百万円（前年同期は経常利益4百万円）、投資有価証券評価損1億8百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (染色加工事業)

昨年度の秋冬物の販売時期において新型コロナウイルス感染症が一時的に収束に向かったことや気温が比較的低かったことにより、コートを中心に秋冬物の販売が上向いて織物の受注が好調であったことから、織物が17億3千7百万円（前年同期比28.5%増）、ニットが14億1百万円（前年同期比8.1%増）となり、売上高31億3千9百万円（前年同期比18.5%増）、営業損益につきましては、現在、加工料金の是正をお願いしておりますが、燃料及び原材料の高騰の影響が想定以上に大きいことや工場移設に伴う営業費用が増加したこと、また当第2四半期におきまして資産除去債務についての会計上の見積りの変更を行ったこと等により、営業損失3億1千9百万円（前年同期は営業損失1億8千4百万円）となりました。

##### (テキスタイル事業)

秋冬物が比較的順調に受注出来ていることに加えて、新たに取り入れた合繊維物の販売がプラスとなったことや輸出が好調なこと等により、売上高18億8千3百万円（前年同期比61.4%増）、営業利益7千1百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

##### (不動産事業)

群馬県伊勢崎市の土地・店舗の賃貸契約が前第1四半期連結会計期間の途中で終了となった影響等により、売上高1億4千7百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益につきましては、売上高の減少に加えて同物件の維持管理費の継続等により8千8百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1千4百万円増加し、147億2千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が13億1千9百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億4千8百万円増加、建設仮勘定が2億6千6百万円増加、有価証券が2億5千5百万円増加したことであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2億2千9百万円増加し、36億5千9百万円となりました。主な要因は、工場移転費用引当金が2億3千6百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億4千万円増加、資産除去債務が7千5百万円増加、繰延税金負債が3千4百万円増加したことであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ2億1千5百万円減少し、110億6千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千4百万円を計上したこと及び配当金の支払1億5千2百万円により利益剰余金が3億8千7百万円減少したことであります。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の減少(前年同期は9千8百万円の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費3億3百万円、仕入債務の増加1億4千万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加7億4千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億5千3百万円の減少(前年同期は1千3百万円の増加)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入7百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5億6千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円の減少(前年同期は1億7千1百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億5千3百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ13億1千9百万円減少し、10億1千5百万円となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しております。

## (6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2 - 15 - 56	1,412	11.0
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3 - 1 - 16	1,295	10.1
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	757	5.9
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1 - 2 - 27	550	4.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	312	2.4
株式会社ガイドーフォワード	東京都千代田区外神田3 - 1 - 16	300	2.3
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6 - 1	245	1.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	221	1.7
ソトー従業員持株会	愛知県一宮市籠屋5 - 1 - 1	207	1.6
計		6,468	50.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,000	127,160	
単元未満株式	普通株式 10,557		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,160	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,207,200		1,207,200	8.6
計		1,207,200		1,207,200	8.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	濱田光雄	2022年8月9日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,338,573	1,018,841
受取手形及び売掛金	1,566,418	2,315,403
有価証券	407,188	662,559
完成品	302,734	399,654
仕掛品	446,021	424,012
原材料及び貯蔵品	309,660	279,033
その他	102,000	128,403
貸倒引当金	5,480	7,900
流動資産合計	5,467,117	5,220,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176,345	1,223,501
機械装置及び運搬具(純額)	748,791	827,218
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	255,517	521,976
その他(純額)	37,946	69,268
有形固定資産合計	4,146,754	4,570,117
無形固定資産		
その他	31,953	29,898
無形固定資産合計	31,953	29,898
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162,069	4,012,162
退職給付に係る資産	520,592	526,549
繰延税金資産	160,034	153,166
その他	239,774	230,428
貸倒引当金	15,090	15,090
投資その他の資産合計	5,067,380	4,907,216
固定資産合計	9,246,088	9,507,232
資産合計	14,713,205	14,727,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,186	762,362
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	29,272	46,655
未払費用	201,093	228,553
工場移転費用引当金	550,373	314,050
その他	645,575	810,440
流動負債合計	2,056,753	2,170,312
固定負債		
長期借入金	130,000	160,000
リース債務	13,752	9,626
退職給付に係る負債	715,310	726,075
長期預り保証金	187,589	187,589
繰延税金負債	263,229	297,358
資産除去債務	63,300	108,640
固定負債合計	1,373,181	1,489,290
負債合計	3,429,935	3,659,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	7,809,177	7,421,821
自己株式	1,362,395	1,362,476
株主資本合計	10,912,551	10,525,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,331	468,296
退職給付に係る調整累計額	57,387	74,228
その他の包括利益累計額合計	370,719	542,524
純資産合計	11,283,270	11,067,637
負債純資産合計	14,713,205	14,727,240

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,975,982	5,170,680
売上原価	3,597,787	4,819,358
売上総利益	378,195	351,322
販売費及び一般管理費	450,210	511,163
営業損失( )	72,014	159,840
営業外収益		
受取利息	16,123	7,244
受取配当金	46,080	49,419
為替差益	202	
投資事業組合運用益	2,817	2,895
その他	12,712	12,544
営業外収益合計	77,936	72,104
営業外費用		
支払利息	771	956
為替差損		2,642
その他	335	675
営業外費用合計	1,106	4,274
経常利益又は経常損失( )	4,814	92,010
特別利益		
固定資産売却益	2,463	1,545
投資有価証券売却益	38,582	
特別利益合計	41,046	1,545
特別損失		
固定資産処分損	590	1,910
投資有価証券評価損		108,605
工場移転費用	23,535	
減損損失	1,579	
その他		2,256
特別損失合計	25,705	112,772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,155	203,237
法人税等	9,183	31,399
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,971	234,636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	10,971	234,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,971	234,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,305	154,964
退職給付に係る調整額	5,511	16,840
その他の包括利益合計	35,817	171,805
四半期包括利益	24,845	62,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,845	62,831

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,155	203,237
減価償却費	275,796	303,411
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,345	2,420
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	16,031	15,931
受取利息及び受取配当金	62,203	56,664
支払利息	771	956
有形固定資産処分損益( は益)	590	1,300
減損損失	1,579	
工場移転費用	23,535	
有形固定資産売却損益( は益)	2,463	1,545
投資有価証券売却損益( は益)	38,582	
投資有価証券評価損益( は益)		108,605
投資事業組合運用損益( は益)	2,817	2,895
売上債権の増減額( は増加)	351,181	748,985
棚卸資産の増減額( は増加)	53,339	44,285
仕入債務の増減額( は減少)	27,646	140,175
未払費用の増減額( は減少)	23,687	27,459
未払消費税等の増減額( は減少)	98,133	20,518
その他	24,417	9,431
小計	53,254	446,266
利息及び配当金の受取額	62,986	57,420
利息の支払額	771	956
工場移転費用の支払額	23,535	242,594
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	7,044	5,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,979	638,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	68,941	565,783
有形固定資産の売却による収入	47,961	1,545
投資有価証券の売却及び償還による収入	146,760	7,807
投資事業組合からの分配による収入	2,242	2,304
預り保証金の返還による支出	136,890	
無形固定資産の取得による支出		7,884
その他	22,247	8,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,379	553,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	165,811	153,258
長期借入れによる収入		30,000
長期借入金の返済による支出	1,500	
自己株式の取得による支出		81
その他	4,125	4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,437	127,465
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	59,078	1,319,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,441	2,335,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512,362	1,015,841

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの工場移転等に伴い、新たな情報の入手により、土壌汚染調査費用等に関して会計上の見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額75,100千円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期末日後1年以内に履行が見込まれる額は流動負債へ、それ以外の額は固定負債へ計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ69,960千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金の既受給額及び受給見込額を前第2四半期連結累計期間において144,339千円、当第2四半期連結累計期間において36,938千円、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	24,183千円	143,734千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る助成金等の支給を受け入れており、販売費及び一般管理費から既受給額及び受給見込額を前第2四半期連結累計期間において31,375千円、当第2四半期連結累計期間において10,237千円、直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	87,718千円	121,435千円
役員報酬	58,934千円	51,153千円
減価償却費	3,018千円	2,328千円
退職給付費用	7,272千円	9,791千円
研究開発費	48,280千円	46,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,515,362千円	1,018,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	2,512,362千円	1,015,841千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	165,446	13	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	152,720	12	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,719	12	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	139,991	11	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,645,667	1,167,066	15,116	3,827,850		3,827,850
その他の収益	3,048		145,083	148,131		148,131
外部顧客への売上高	2,648,715	1,167,066	160,200	3,975,982		3,975,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,717	2,216	9,180	100,114	100,114	
計	2,737,433	1,169,282	169,380	4,076,096	100,114	3,975,982
セグメント利益又はセグメント損失( )	184,976	3,755	109,206	72,014		72,014

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,136,995	1,883,910	16,585	5,037,490		5,037,490
その他の収益	2,424		130,765	133,189		133,189
外部顧客への売上高	3,139,419	1,883,910	147,350	5,170,680		5,170,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,064	728	8,664	140,456	140,456	
計	3,270,483	1,884,638	156,014	5,311,136	140,456	5,170,680
セグメント利益又はセグメント損失( )	319,098	71,054	88,203	159,840		159,840

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円86銭	18円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	10,971	234,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	10,971	234,636
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,672	12,726,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第152期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,991千円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。